

地域社会の意識にみる大学開放の課題 —新潟市における事例分析を中心に—

加藤かおり
(新潟大学)

【要旨】

本稿は、地域社会における大学に対するイメージや、大学開放へのニーズなどの意識からみた生涯学習関連の大学開放の課題について、新潟市内の成人学習機関における成人学習者を対象に実施した「大学開放のニーズに関するアンケート調査」の分析を用いて検証を試み、考察を行う。

1. はじめに

(1) 本稿の目的

大学開放は、1981 年中教審答申「生涯教育について」において、多様かつ高度な成人教育ならびに学習機会の社会的ニーズに対し大学教育が取り組むべき役割としてあげられた。

今日、2000 年の大学審議会答申「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」にもあるように、大学が研究・教育機関としてグローバルな視野に立ちつつ、地域に貢献することがより強く求められている。さらに、地域企業や地方自治体との共同研究・開発を行う「産・公・学」の交流・連携の要請も高まるなど、地域社会の変化に伴って、大学開放は新たな段階に入っている。

とりわけ地方国立大学においては、地域貢献としての大学開放が、大学理念の重要な柱の一つとしてあげられ、その大学が立地する周辺地域のニーズに対応した大学開放システムの構築が緊急の課題となった。

しかしながら、先行研究によれば、現時点では、大学開放に対する地域社会のニーズ等に関するデータおよび情報が不足しており、地域社会と大学を結びつける実証的な根拠のないままに大学開放が進められている¹⁾。

これらの状況を背景に、筆者は、地域社会のニーズに対応した大学開放の推進に資するための基礎資料となる実証的なデータを集積し、地域社会における大学開放のニーズを構造的に分析することを目的とした、科学研究費補助金（若手研究 B）「地域社会における大学開放のニーズに関する実証的研究」（平成 13 年～14 年度）を実施した。研究は、1) 一般成人学習者を対象とするアンケート調査、2) 地域企業主を対象とする面接ヒアリング調査の実施、調査結果の分析により進められた。

本稿は、「地域社会における大学開放のニーズに関する実証的研究」のうち、地域社会の意識からみた大学開放の課題について、新潟市内の成人学習機関における成人学習者を対象に実施した「大学開放のニーズに関するアンケート調査」の分析を用いて検証を試みるものである。

(2) 大学開放の課題に関する仮説の設定と分析の視点

生涯学習にかかる大学開放の目的は、大別すると、一つには地域貢献、すなわち地域社

会への教育サービスの提供に対する社会的要請への対応という目的があり、一つには、いわゆる 18 歳人口減少を受けた教育対象（市場）の拡大という目的がある²⁾。

これらはいずれも、学習社会へ移行しようとする社会の趨勢や人口変動への対応なくして、大学の存続はありえないという現状を反映したものである。大学は、自身の存続をかけて、その存在意義を社会に対して明確にするために、正規課程においても、公開講座等の課程外においても、生涯学習の場であるという視点をもつことが不可欠になったのである。

しかしながら、とりわけ地方国立大学においては、大学の理念における地域性の重要性は認めながらも、生涯学習機関としてのアイデンティティを確立しているとは言いがたい。そこで大学開放は、あくまで社会的要請に対する必要に応じて徐々に、従来の大学の機能遂行を妨げないかぎりにおいて「開いてきた」ものであり、自らの主体的な目標があつての実践とは概ね異なる³⁾。

国立大学の生涯学習センター等の設置以後は、センターを中心に、主体的な地域貢献を展開してきた大学もみられる。例えば、徳島大学の大学開放実践センターは、地域の他の生涯学習施設と連携しつつ、大学を地域の生涯学習施設の中心的存在として確立し、センター施設を学習者に開放して継続的な学習活動を支援するなど、先進的な事例の一つとしてあげられる。しかしこのような事例は、未だ全国的な主流ではない。国立大学は、地域における期待の高いニーズに応えられる構造には必ずしもなっていないのが現状である⁴⁾。

一方で、教員個人のレベルでは地域交流が行われているにもかかわらず、大学の取り組みとして認知されていない実態がある⁵⁾。地域とのネットワークが、教員個人のレベル、若しくは組織的であっても学部レベルでのネットワークに留まっている。本調査のプレ調査においても、「大学の窓口がわかりにくい」との指摘があつた。そのため、大学全体としてのイメージ、とくに生涯学習機関であるというイメージが、地域に受け入れられておらず、このことが大学開放事業への地域の意識と関わっていることが想定される。

そこで、本稿はまず、大学における生涯学習機関としての社会的イメージに関する成人学習者の意識が、生涯学習関連の大学開放事業の認知や参加状況、今後の参加希望および大学への要望と相関があるという仮説を設定する。

そして、この仮説について、成人学習者対象のアンケート調査の結果をもとに検証を行う。検証においては、主に大学に対しての意識に関する質問項目の「生涯学習機関である」というイメージを持つ学習者と持たない学習者における、大学開放への意識の相違、参加状況などについて考察する。

2. 調査の概要

本調査は、新潟市内の大学公開講座、市民大学、公民館、カルチャーセンター、放送大学（学習センター）、専門学校で学習する成人（20 歳以上）の学習者を対象とし、平成 14 年 1 月～2 月に実施した。調査方法はアンケート調査法、大学公開講座受講者のみ郵送法、その他の教育機関については、機関を通して配布・回収を行った。配布票数は 2106、有効回収票数 1245、回収率 59.1%であった。

本研究における大学開放には、先行研究を参考に、①大学公開講座および市民開放授業のノンフォーマルな教育機会の開放、②社会人入学、編入学、科目等履修生受け入れ、夜

間課程、単位認定互換などの正規課程入学ならびに履修制度の開放、③公民館等外部講座、講演会、高校への出前授業などの教員の講師活動（教育、知的資源としての人材の開放）、④図書館・スポーツ施設等の施設設備（ハード面の教育資源の開放）、⑤市民ボランティアの導入（市民の社会活動、学習成果活用場の提供）、⑥民間企業など学外組織との共同研究や委託研究（研究資源の開放）の6項目の事業活動を想定した。本調査においては、このうち主に①から⑤までを成人学習者関連項目として設定した。

具体的な調査項目は、(1)属性（性別、年代、居住地区（居住年数）、職業、最終学歴）、(2)過去1年の学習活動状況、(3)大学のイメージ、(4)大学開放事業の認知度、(5)大学開放事業の利用経験、(6)今後の利用希望、(7)公開講座・開放授業参加希望状況（学習領域、参加希望理由、希望する講座・授業形式、講座選択基準、不参加理由）、(8)大学開放への要望である。

3. 地域における大学への意識と大学開放事業へのニーズ意識

(1)「生涯学習の場」の意識と地域貢献のイメージの関連性

大学は「生涯学習の場にふさわしい」という意識（以下、「生涯学習の場」意識）を持つ学習者と持たない学習者における、「生涯学習の場にふさわしい」大学のイメージと、その他の地域貢献に対するイメージの相違を、「知的情報を発信する中心地である」「地域文化の発展に貢献している」「実社会に役立っている」大学のイメージについてみると、「生涯学習の場」意識を強く持つ学習者ほど、その他の地域貢献のイメージを強く抱いている（第1表）。このことは、大学が生涯学習機関としてのイメージを持つほど、換言すれば、生涯学習機関としてのアイデンティティを確立しアピールするほど、地域社会において、大学の地域貢献度がより強く認識されることを示唆している。

このような「生涯学習の場」意識をもつ学習者の属性をみると、よい強い意識をもっているのは、性別では、やや男性が、年代では70代以上につづいて、40代50代、学習機関では、放送大学や大学公開講座での学習者であった。しかしながら、「どちらかといえばそう思う」意識の学習者を合わせてみると、概ねどの属性でも、約半数の学習者が生涯学習機関として意識している。

第1表「生涯学習の場」のイメージと、その他の地域貢献のイメージ n=1101 (%)

		以下のイメージについて「強くそう思う」		
		知的情報の発信地	地域文化に貢献	実社会に役立つ
大学は生涯学習の場	強くそう思う	64.7 (89.9)	27.5 (64.5)	22.5 (73.9)
	どちらかといえばそう思う	25.0 (79.1)	7.3 (50.8)	9.3 (56.1)
	あまりそう思わない	16.3 (57.7)	3.0 (32.7)	4.1 (40.8)
	全くそう思わない	13.2 (30.3)	0.0 (14.3)	2.6 (14.3)

* 括弧内は、「強くそう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計(%)

第2表「生涯学習の場」のイメージを持つ学習者の属性別割合（％）

①学習機関					
公民館 n=512	市民大学 n=68	放送大学 n=64	カルチャーセンター n=100	専門学校 n=206	公開講座 n=168
9.0(49.4)	13.2(63.2)	34.4(70.3)	11.0(50.0)	5.3(40.7)	26.2(72.0)
③年代					
20代 n=273	30代 n=142	40代 n=162	50代 n=223	60代 n=217	70以上 n=90
7.3(46.1)	14.1(56.4)	16.7(62.4)	16.1(53.3)	10.1(52.5)	20.0(56.7)
②性別					
女性 n=730	男性 n=373				
11.2(53.4)	15.8(53.1)				

*数字は「強くそう思う」、括弧内数字は「強くそう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計

(2)「生涯学習の場」の意識と大学開放事業の認知度、参加希望との相関

「大学は生涯学習の場としてふさわしい」という意識が、大学開放事業の認知度や参加希望に及ぼしている影響について、第3、4表に表したように、生涯学習の場意識の強さ別に（「強くそう思う」「どちらかといえばそう思う」「あまりそう思わない」「全くそう思わない」の4択式）、大学開放事業（表では、全体の認知度の高かった項目のみ記載）について知っている学習者の割合（第3表）、および今後の参加希望をクロス集計し、検証を試みた。

まず、大学開放事業の認知度では、大学が生涯学習の場であるという意識を強く持つ学習者ほど高い（第3表）。ただし、図書館開放等については、生涯学習の場の意識をもつ学習者においても認知度が4割と低く、広報活動を含めたサービスのあり方が、学習者の情報収集や活動状況などの実態と合致していないことが示唆される。

次に、今後の大学開放事業への参加希望がある学習者の割合も、生涯学習の場の意識を持つ学習者ほど、概ね高い（第4表）。

一方、生涯学習の場の意識をもたない学習者においては、公開講座や市民大学などでの講座など、大学が関わる学習機会への参加希望は低いものの、「図書館開放」のような施設の開放に対しては関心があることは注目される。

さらに、この大学開放事業への参加希望について、例えば「公開講座」への参加希望を学習者が学習している機関別にみると、実数がやや少ないため有意であるとは立証し難いが、概ね学習機関の相違にかかわらず、生涯学習の場意識の強い学習者の参加希望が高い傾向がある（第5表）。

第3表「生涯学習の場」の意識と大学開放事業の認知度（％）

		大学開放事業を知っている学習者の割合 n=1118				
		公開講座	大学教員の 講師活動	社会人入学	夜間課程	図書館開放
生涯学習の場の意識	強くそう思う	87.4	69.2	66.4	47.6	40.6
	どちらかといえばそう思う	78.8	64.5	51.4	40.2	34.9
	あまりそう思わない	70.0	51.7	44.2	38.8	26.4
	全くそう思わない	50.6	34.2	29.1	27.8	19.0
	い					

第4表「生涯学習の場」の意識と、今後の大学開放事業への参加希望率（％）

		今後の大学開放事業に参加希望がある n=1101				
		公開講座	市民大学での講座	大学院社会人入学	図書館開放	市民ボランティア
生涯学習の場の意識	強くそう思う	60.9	44.1	28.4	61.2	26.8
	どちらかといえばそう思う	34.0	26.6	8.4	33.9	13.6
	あまりそう思わない	19.6	14.1	4.5	29.0	10.9
	全くそう思わない	19.7	11.7	8.5	36.1	8.6
	い					

第5表「生涯学習の場」意識と、学習機関別の大学公開講座を「是非利用したい」希望者の割合（％）

	学習機関					
生涯学習の場の意識	公民館 n=379	市民大学 n=63	放送大学 n=60	加チャーセンター n=91	専門学校 n=190	公開講座 n=161
強くそう思う	42.1	87.5	40.9	36.4	40.0	93.2
どちらかといえば思う	24.5	59.4	25.0	27.0	5.8	75.3
あまり思わない	15.6	30.0	26.7	18.4	2.4	62.8
全く思わない	13.0	—	—	20.0	11.5	—

(3)「生涯学習の場」の意識と大学開放事業への要望

「生涯学習の場」の意識の強さ別に、大学開放事業への要望をみると（第6表）、「強く」もしくは「どちらかといえば」要望がある場合では、やはり意識の強い学習者ほど要望が高い。

しかしながら、特に「強い」要望をもつ割合でみると、生涯学習の場の意識が強い学習者に次いで、全く生涯学習の場意識のない学習者においても、「広報の充実」や「他の生涯学習施設との連携」「図書館開放の拡充」「社会人入学」に対して強い要望を持っている人の割合が高い。

このことは、広報の充実によって大学開放の周知を図りながら、他の生涯学習施設との連携や図書館開放の機会を糸口として、現在大学が「生涯学習機関としてふさわしい」とは全く思っていない学習者に対し、大学が生涯学習機関であるというイメージの向上が可能であることを示している。

第6表「生涯学習の場」のイメージと、今後の大学開放事業への要望 n= (%)

		大学開放事業への要望				
		広報を充実	他の施設と連携	図書館開放の拡充	公開講座を充実	社会人入学を柔軟
生涯学習の場の意識	強くそう思う	62.8(93.4)	50.4(86.6)	49.6(85.7)	62.1(93.6)	58.1(86.3)
	どちらかといえばそう思う	45.4(88.0)	30.4(86.7)	36.1(84.7)	37.5(88.1)	24.6(73.8)
	あまりそう思わない	37.9(85.2)	30.0(77.9)	28.6(80.0)	26.4(74.6)	21.4(70.2)
	全くそう思わない	55.7(80.3)	36.7(73.4)	43.3(76.6)	32.8(60.4)	36.1(68.9)

*数字は「強くそう思う」、括弧内数字は「強くそう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計

(4)大学開放事業への要望における因子

さらに、大学開放事業への学習者の要望から、「大学を開く」ということへの地域における意識について分析するため、因子分析を行った。その結果、次の3つの因子が得られた。

- ①第1因子：PC等設備開放の充実（.823）、スポーツ施設開放の拡充（.803）、ボランティア等活動の場の提供（.618）、図書館開放の拡充（.597）、法律・教育相談の機会（.410）
- ②第2因子：サテライト教室を設ける（.706）、他の生涯学習施設と連携（.674）、公開講座を充実（.669）、講座や施設開放の広報を充実（.562）
- ③第3因子：社会人の入学を柔軟（.757）、夜間課程を充実（.731）、インターネット等で自宅で受講（.537）、HPなどで情報を提供（.526）

（*有意確率.000 標本妥当性測度.898）

この結果から示唆される、大学開放に求められている第一の因子は、地域の一施設、活動の場として開放されることである。第二の因子は、サテライト教室や地域の他の生涯学習施設との連携など、地域生活との「つながり」をもった学習機会および学習情報の提供、そして第三因子は、社会人のニーズにあわせた正規課程（入学制度、カリキュラム、アクセス方法など）の拡充である。

4. まとめ—大学開放の今後の課題

調査結果の分析により、成人学習者における大学に対する「生涯学習の場」の意識が大学開放事業の認知や参加状況、今後の参加希望や大学への要望と相関があることが検証された。

大学が、大学開放をその理念の柱の一つとして位置づけ、推進しようとするならば、大学が地域社会における「生涯学習の場」としてのイメージを確立する、すなわち生涯学習機関としてのアイデンティティを明確にし、アピールすることが急務であるといえる。

さらに、大学開放へのニーズに関する地域でのヒアリング調査を通じて、様々な場所で「大学は何をしたいのか」を問われた事実を加えておきたい。そもそもニーズ（要求）とは、求める側に求めたいもの（対象）が見えるからこそ生じるものである。地域社会からみて、何をしているのか、何をしたいのかが見えない、見えにくい大学に対して生じるニーズは、必然的にごく一般的な漠然としたものにすぎない。

昨今の大学自己評価等を経て、「何をしているのか（してきたのか）」については、ようやく表明しはじめたところである。一方、「何をしたいのか」、すなわち大学の地域貢献に対するビジョンに関しては、とりわけ地方国立大学においては、大学教員自身が認めるように、不明確であると言わざるを得ない⁶⁾。もとより、私立大学のような各々の大学における建学の精神を持たない国立大学においては、ビジョンを持つこと自体が困難であったという背景もあり、大学アイデンティティの確立を明確にすることは容易ではない。

しかしながら、大学がどこまで自身を「開く」のか。このことは、大学のアイデンティティを自ら規定せざるを得ない要素を孕んでいる。喜多村は、「開かれた大学論」は、究極的には「従来の大学の観念を根本的に修正せずにおかないもの」であり、教育組織や方法、カリキュラムなど、「これまで大学を構成してきた基本的要素をラジカルに変革せざるをえないことを意味する」としている⁷⁾。

大学が、仮に、大学開放を自らのアイデンティティとして発展させていこうとするならば、大学が一方的に開くという最初の段階から、大学もまた地域によって開かれるという視点を持ち、互いにニーズを引き出しあうという段階への移行が重要である。

大学開放は、単なる生涯学習（正規課程、課程外を含む）の機会の提供ではない。本調査結果における大学への要望に関する因子分析にもみられたように、大学開放に求められている第一の因子は、地域の一施設、活動の場として開放されることであった。

したがって、地域において日常的に利用可能な公の場所として認知されること、そして、地域の他の生涯学習施設等との連携をもって、「地域生活につながるのある」学習の機会や場を設けることにより、大学教育に関する地域の関心を高めることが肝要である。その「つながり」による活動や経験を通して、大学は何ができて、何が必要なのか、地域では何ができて、何が必要なのかが発見され、ようやくニーズが生じるのである。地域における大

学開放のニーズに関する調査を行って、改めて真のニーズとは、受け手の側にすでに存在するもののみではなく、相互の関わり合いの中で引き出しあい、築かれていくものであることが確認された。そしてその関わりを確固たるものとするための第1歩は、まず大学が自らが何をしたいのか、何ができて何ができないのか、そのアイデンティティを明確に表明することである。具体的な関わりの方策等に関しては、本研究の今後の課題としたい。

注記・引用文献

- 1)「新潟県における大学＝地域交流」(『国立学校財務センター研究報告第4号』、2000) pp.60-61
- 2)有本章「大学改革の中の生涯学習」(『日本生涯教育学会年報第16号』pp3-20、1995)pp.6-8
- 3)喜多村和之『現代の大学・高等教育 教育の制度と機能』玉川大学出版部、1999、p.105
- 4)天野郁夫『大学改革のゆくえ』玉川大学出版部、2001、p.121
- 5)同掲書、p.131-132
- 6)「新潟県における大学＝地域交流」(『国立学校財務センター研究報告第4号』、2000) p.47
- 7)喜多村和之『現代の大学・高等教育 教育の制度と機能』玉川大学出版部、1999、pp.105-106